

市議会
報告

6月1日から24日まで「令和8年川崎市議会第2回定例会」が開催されました。今会議では、議案30件、報告12件が上程されました。一般質問に登壇し大腸がん予防と内視鏡検査、保存樹木制度について質問いたしました。自民党代表質問では菅谷議員が登壇し、市政運営の総括から、まちづくり、教育、子育て、福祉など様々な分野において質問が行われました。

一般
質問

大腸がん予防と内視鏡検査

川崎市の大腸がん検診は便潜血検査が基本ですが、早期がんの見逃しなど限界もあります。大腸内視鏡検査はポリープを発見・切除でき、「防ぐことができるがん」でもあります。熊本市では55歳から59歳を対象とした内視鏡検査事業も始まっています。

質問 本市として、大腸内視鏡検査の有効性と課題をどう認識し、熊本市の取組をどのように調査・研究していくのか。

答弁 大腸内視鏡検査は病変の直接観察やポリープ切除が可能で、予防・早期発見の観点から有効と認識しています。一方、検査体制の確保や費用負担、精度管理、偶発症対応などの課題もあることから、市医師会や関係団体の意見、熊本市など他都市の事例を踏まえ、調査研究を進めてまいります。

質問 大腸内視鏡検査について、対象を50歳前後に絞れば年間約2万4千人・150施設で実現可能な規模です。熊本市事例を参考に、モデル事業としての研究を進める考えはないか。

答弁 熊本市を含む他都市の取組について、対象者数や受診率、費用対効果等を幅広く情報収集しています。大腸内視鏡検査は医療提供体制の確保や精度管理など様々な課題があることから、専門家の知見や他都市の状況、関係団体の意見も踏まえながら調査研究を進めてまいります。

質問 熊本市の取組の検証、川崎市医師会との協議、対象年齢を絞ったモデル事業の研究、この3点を前進させ、川崎市から「予防できる大腸がん死亡を減らす」新たな挑戦を始めるべきと考えますが、市長の見解は。

答弁 がん対策は市民の生命と健康を守る上で極めて重要な取組と認識しています。大腸内視鏡検査は予防・早期発見の観点から一定の有効性がある一方、様々な課題もあることから、他都市の先進事例を調査するとともに、市医師会など関係機関との意見交換を十分に行いながら、効果的ながん予防施策を推進してまいります。



大腸がん検診の流れ(市HPより)

一般
質問

保存樹木制度

高津区の寺院関係者から、保存樹木を守りたい一方で剪定・安全管理の負担や倒木・将来の維持への不安との相談を受けました。老木化や所有者の高齢化、気候変動による災害リスク増加など状況が変化しており、現場実態の把握と制度の検証が必要と考えます。

質問 現在の保存樹木はどのような目的で運用されており、これまでどのような効果があったと認識しているのか。

答弁 保存樹木制度は市内の貴重な樹木・樹林を所有者の同意のもと指定するもので、令和7年度末時点で728本を指定しています。市街地の良好な緑の保全を目的として運用しており、地域に親しまれた樹木の保全や都市の緑の維持、市民の緑に対する意識向上にも寄与してきたと認識しています。

質問 制度創設から20年以上が経過し、所有者の維持管理の負担を市はどのように把握しているのか、また現地確認や巡回はどの程度行われているのか。

答弁 保存樹木の維持管理は所有者による剪定や落ち葉処理などが行われていますが、近隣への配慮など一定の負担が生じていると認識しています。現地確認は令和4～5年度に職員・委託業者が樹勢を目視で把握し、新たに指定された樹木については公園緑地協会の職員が確認しています。

質問 樹木の老木化・所有者の高齢化・管理費上昇を踏まえると、一度制度の棚卸しが必要な時期ではないでしょうか。所有者へのアンケートやヒアリング調査を実施する考えはあるか。

答弁 樹木所有者の維持管理に関する意見把握は重要と認識しており、今後アンケート調査などの実施について検討してまいります。

質問 保存樹木は暑熱対策・防災・地域コミュニティ形成など多面的な役割を担っており、倒木事故前の予防保全も重要です。「検討」ではなくまず実態把握に着手し、本市として制度が転換期を迎えているという認識はあるのか。

答弁 保存樹木は安全面に配慮した適切な維持管理が重要ですが、所有者が主体的に管理する仕組みのため、経年変化により管理負担が増加していると認識しています。引き続き樹勢状態の把握に努めるとともに、今後の制度運用方法についても検討が必要と考えています。

緑化助成制度

— 緑豊かなまちづくりを目指して —

緑の保全・管理

特別緑地保全地区・緑地保全協定地・保存樹林等、市と管理協定を締結していただいた所有者の方々に、管理費の一部を助成します。



お問い合わせ (公財)川崎市公園緑地協会
TEL.044 (711) 6631
〒211-0052 川崎市中区等々力3-12

緑化助成制度について(市HPより)

質問 これからは「緑を増やす」だけでなく「今ある緑をどう守り続けるか」が問われる時代です。所有者の善意に頼るだけでなく市として現状把握と支援策の検討が必要と考えますが、保存樹木制度を今後どのように発展させ、地域の緑を次世代へ継承していくのか市長の見解は。

答弁 民有地の保存樹木はこれまで地域の貴重な資源として良好な都市環境の維持に寄与してきました。維持管理を取り巻く状況の変化も踏まえ、現在改定作業中の「川崎市緑の基本計画」において、保存樹木を含めたまちなかの緑の保全や活用のあり方について検討してまいります。

代表
質問

川崎市地域公共交通計画

川崎市の路線バス利用者数はコロナの影響で大きく減少し、令和5年度にはピーク時の約9割まで回復しました。一方、便数はピーク時の平成30年度比で約20%少ない水準となっており、特に高齢者の通院・買い物・通勤・通学などで市民生活に大きな影響が出ています。

質問 本市ではAIオンデマンド交通や自動運転バスの実証実験、「のるーとKAWASAKI」など取組が進んでいます。今後、地域特性に応じた実装と横展開、地域主導によるコミュニティ交通の導入支援について見解を伺います。

答弁 「川崎市地域公共交通計画」では、運転手不足による減便など環境変化を踏まえ、「社会の変革期に適応した地域公共交通ネットワークの形成」を将来像に位置づけました。バス路線の効率化、輸送力確保、デマンド交通や乗り合いタクシーなど多様なモビリティの活用、モビリティステーションの形成、市民への周知啓発・意識醸成の5本柱を設定し、自動運転バスの導入や実証実験で得られた知見をいかながら、地域特性に応じた早期の社会実装と横展開につなげてまいります。

質問 本市においても交通系ICデータを活用した路線再編シミュレーションや官民連携など新たな支援策・制度設計が進んでいますが、コミュニティ交通は担い手不足など導入のハードルが高く、立上げ支援や専門的知見の提供が不可欠ではないか。

答弁 コミュニティ交通は地域の皆様が主体的につくり上げ、守り育てることが大切です。本市は「コミュニティ交通の導入に関する手引き」に基づき、協議会の立ち上げ段階から技術的・資金的な伴走支援を行っており、今後も引き続き協議会等への支援を実施してまいります。



社会の変革期に適応した地域公共交通ネットワークの形成(市HPより)

令和8年第2回
川崎市議会定例会6月議会ご報告

6月1日から24日までの24日間の会期で、令和8年川崎市議会第2回定例会が開催され、議案30件、報告12件が上程されました。

我が会派の代表質問では、「台風第6号における対応について」「特別市制度に関する緊急声明について」「中東情勢の変化による原材料価格・エネルギーコスト上昇を踏まえた本市の契約



上：原 典之 議長
下：菅谷英彦 議員

対応について」「水道事業及び下水道事業における料金・使用料改定の方針について」「議案第100号 等々力緑地再編整備・運営等事業の契約の変更について」など、40項目と多岐に渡り各取組や課題について議論し、上程された全ての議案が可決成立しました。

また、追加議案として上程された補正予算について、「国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加分を活用することにより、中東情勢等の影響により厳しい経営環境にある市内中小企業者等に対し、補助率を引き上げた新たな信用保証料補助を行うもの」と提案説明され、我が会派の代表質疑や総務委員会での審査を経て、定例会最終日に可決成立しました。

本年は、那覇市との友好都市提携30周年の節目の年であることから、原典之議長の提案により、定例会の初日には、議場に両市の市旗が掲示されるとともに、趣旨に賛同する議員をはじめ、市長及び理事者がかりゆしウェアを着用する「かりゆし議会」が開催され、議場は華やかな雰囲気に包まれました。

物価高騰から地域経済を守るために

物価高騰が長引く中、食料品、電気・ガス代、ガソリン代など、日々の暮らしに欠かせない支出が増え続けています。家計への負担はもちろん、地域の中小企業にとっても、原材料費や燃料費の上昇、調達の難しさは大きな経営課題となっています。こうした状況を受け、国の令和8年度補正予算では「重点支援地方交付金」として1,000億円が追加措置されました。これは、特別高圧電力やLPガス利用者への支援をはじめ、各自治体が地域の实情に応じて生活者や事業者を支えるための財源です。このうち川崎市には約2.8億円が配分され、市はその全額を、市内中小企業等の資金繰り支援に活用する補正予算が提出され、本議会で成立しました。具体的には、

中東情勢の影響により売上高又は利益が10%以上減少している中小企業等を対象に、融資を受ける際に必要となる信用保証料を100%補助するものです。質疑では、なぜこの施策に充てるのか、市内事業者への影響をどのように把握したのかを確認。市からは、石油関連製品の価格上昇や調達困難、事業遅延など、幅広い業種で資金繰りの課題が生じているとの答弁がありました。なお、LPガス利用者への料金支援は神奈川県が実施する予定であり、県と連携しながら地域経済を支える中小企業支援に取り組んでまいります。

上下水道料金改定への
方向性が示される

本年度の最重要項目の一つである、「水道事業及び下水道事業における料金・使用料改定」の方向性が環境委員会に示されました。

本件は、これまで侃侃諤諤の議論を重ねてきました。今回示された方向性は、市民生活への影響の大きさを鑑みれば非常に厳しい内容でした。そのポイントは、「上下水道料金の改定率」「改定に向けた議会対応」「市民への周知広報の在り方」が挙げられます。

まず、料金改定の検討が必要となった要因は、本市の水道事業の料金制度は、高度経済成長期の昭和40年代から変わっており、時代に即した経営の見直し、財政課題を抱える中、大口の使用者の大幅減少（使用者数の最多時に比べ現在は1/3に減少）、さらに、八潮市での陥没事故により全国的に重大課題と認識された水道管等の老朽化対策が必要になったことです。我が会派は、これまでの事業運営の課題認識を問い、経営改善の取組等に言及致しました。

当局は、諮問機関より示された改定率では、市民負担が多額であることから、答申よりも低い改定率を採用し、水道料金は20%台前半から半ば、下水道使用料は10%台前半から半ばとしました。しかし、その改定率でも負担は大きく、市民理解を得る取組の重要性を指摘し、引き続きの経営改善徹底を求めました。また、本年9月開会予定の議会に議案提出が計画されていますが、市民理解を得るには極めて短期間であり、9月議会への議案上程ありき、水道料金と下水道使用料の一斉値上げありきとしないことも強く指摘しました。

一方、本市の水道料金・下水道使用料は、全国屈指の低廉価格を維持してきました。昨夏、東京都などが猛暑対策として無償化を実施致し



したが、一般家庭の平均的な使用水量・月14立方メートルと比較した場合、東京都と比べ、税抜きで6,000円程安く、都が行う4か月分の軽減額約5,000円を勘案しても本市の方が安価である旨が明らかになっています。しかし、このような事実は市民に知られておらず、我が会派は本市の水道事業サービスのプラス面の発信も必要と求めて参りました。物価高騰が続く中で、生活に欠かせない上下水道料金の値上げは、市民生活に大きな打撃ですが、「値上げ」のマイナスイメージのみが一人歩きしては、これまでの本市の低廉価格での水道インフラ供給との評価が歪められてしまう恐れもあります。

これらを俯瞰した議論を行い、適切な料金の改定率や改定時期、市民・市内事業者にご理解を頂ける説明や周知・広報が重要と考え、市民生活への影響の低減を目指し取り組んで参ります。

部活動遠征時の安全確保について

部活動の遠征中に発生した痛ましい事故を受け、児童生徒の安全確保を徹底することの重要性が改めて問われています。代表質問では、本市における部活動遠征時の移動手段や安全管理、バス事業者等との契約、費用負担、責任の所在、さらに各学校の危機管理マニュアルの点検・見直しについて伺いました。

市からは、遠征時の移動は原則として公共交通機関を利用し、公共交通機関以外を利用する場合にも、無理のない移動計画を立て、生徒の安全確保に万全を期すとの答弁がありました。また、学校管理下の活動として、管理職による移動手段の事前確認や、生徒への事前指導を行っているとのことでした。

今後は、現在実施している市立中学校・高等学校への調査結果や国の通知を踏まえ、移動手段や契約時の対応を整理し、危機管理マニュアルの点検・見直しを各学校に働きかけていく方針であることを確認しました。今後の対応を注視し、引き続き、部活動遠征時の安全確保を求めてまいります。

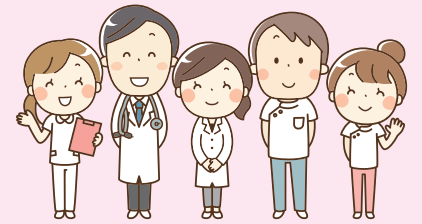
市立看護大学1期生の国家資格等
合格実績及び就職状況について

この春、4年制大学の1期生92名が看護師国家資格全員合格及び保健師国家試験受験者全員合格という素晴らしい成績をもって卒業しました。昨年度は、4年制移行に伴う卒業生空白年度であったため、人材不足が喫緊の課題である看護業界、特に、川崎市看護協会にとっては待望の卒業生です。

卒業生のうち、就職したのは86名、そのうち市内の医療施設等に就職したのは53名で、市内就職率は61.6%でした。

本学では、将来川崎市内の医療施設等で看護師又は保健師として就職しようという意思のある者に対して貸与する奨学金制度を設けており、市民に最も近い基礎自治体である「市」が設置する公立大学であることから、引き続き、医療の高度化・医療ニーズの多様化への的確な対応や地域包括ケアシステムを担う質の高い看護人材の養成といった教育理念の実現と、地域医療への還元が求められます。

また、学生の学習環境の充実に向けては、我が会派もかねてから要望しており、今年度からは、クラウドファンディング型ふるさと納税制度の活用が始まりました。



次回議会日程のお知らせ

2026年8月31日～10月13日

スマートフォンで議会中継の視聴が可能です▶



青のりおを談いて
川崎を知って下さい。
一緒に街を創りましょう。
御意見下さい。青木功雄



お困り事、ご相談がございましたら、
お気軽にご相談ください。ご要望は
こちらから▶
お電話、メール、LINEでも受け付けております



＼青木のりお事務所 LINEアカウント始めました！／

LINE お友だち登録をお願い致します▶
ご登録の際にはお手数ですが、お名前をフルネームでご連絡下さい



川崎市議会議員 青木のりお事務所

〒213-0029 神奈川県川崎市高津区東野川2-29-21

TEL 044-788-8899 E-mail info@aokinorio.com